



平成29年8月23日

一般社団法人 日本自動車部品工業会

ーチャイルドシート出荷量動向（平成25・26・27・28年分）ー

一般社団法人 日本自動車部品工業会では、平成11年から会員企業のチャイルドシート出荷台数を出荷量動向として公表しておりますが、この度、平成25年～28年分の出荷量がまとまりましたので、最新の出荷量動向として公表致します。

添付資料

- 資料1-1 チャイルドシート年間出荷量表
- 資料1-2 チャイルドシート年間出荷量表（内訳）
- 資料2 チャイルドシート年間出荷量グラフ
- 資料3 チャイルドシート 法規・基準関連年表

チャイルドシートメーカー一覧

（一般社団法人 日本自動車部品工業会会員、平成29年8月現在）

アップリカ・チルドレンズプロダクツ合同会社

株式会社 カトージ

株式会社 カーメイト

コンビ株式会社

タカタ株式会社

株式会社 日本育児

ピジョン株式会社

株式会社 ボンフォーム

リーマン株式会社

レカロチャイルドシートセーフティ株式会社

問い合わせ先：一般社団法人日本自動車部品工業会 技術部 富樫
〒108-0074 東京都港区高輪1-16-15
TEL.03-3445-4215 FAX.03-3447-5372

チャイルドシート年間出荷量資料

資料 1 - 1

単位：台

調査暦年 (1~12月)	乳児用		乳児・幼児 兼用		幼児用		幼児・学童 兼用		学童用		総合計	総計 前年比	型式 数※2	社 数	出生数 ※3
	総数※1	総数 前年比	総数	総数 前年比	総数※1	総数 前年比	総数	総数 前年比	総数	総数 前年比	総数				
平成7年(1995)	0				493,477				79,993		573,470		-	8	1,187,064
平成8年(1996)	0				498,645	101%			105,060	131%	603,705	105%	-	8	1,206,555
平成9年(1997)	10,000				560,020	112%			161,432	154%	731,452	121%	-	9	1,191,665
平成10年(1998)	68,931	689%			590,452	105%			220,298	136%	879,681	120%	56	9	1,203,147
平成11年(1999)	171,987	250%			1,109,960	188%			1,061,139	482%	2,343,086	266%	78	11	1,177,669
平成12年(2000)	192,504	112%			890,051	80%			1,744,470	164%	2,827,025	121%	113	11	1,190,547
平成13年(2001)	72,282	38%	544,717		41,694	5%	35,472		437,713	25%	1,131,878	40%	110	12	1,170,662
平成14年(2002)	73,108	101%	580,521	107%	30,595	73%	65,391	184%	512,072	117%	1,261,687	111%	128	10	1,153,855
平成15年(2003)	64,136	89%	513,165	94%	25,855	62%	86,984	245%	501,784	115%	1,191,924	94%	55	10	1,123,610
平成16年(2004)	34,013	53%	527,102	103%	21,346	83%	107,838	124%	486,248	97%	1,176,547	99%	54	9	1,110,721
平成17年(2005)	31,652	93%	489,460	93%	2,367	11%	134,308	125%	497,913	102%	1,155,700	98%	66	9	1,062,530
平成18年(2006)	30,180	95%	484,841	99%	22,828	964%	128,949	96%	419,857	84%	1,086,655	94%	79	10	1,092,674
平成19年(2007)	23,664	78%	530,905	110%	27,792	122%	151,782	118%	480,734	114%	1,214,877	112%	80	9	1,089,818
平成20年(2008)	22,199	94%	576,728	109%	34,900	126%	147,017	97%	641,603	133%	1,422,447	117%	74	9	1,091,156
平成21年(2009)	12,518	53%	488,218	92%	40,740	147%	134,454	89%	575,781	90%	1,251,711	88%	77	9	1,070,035
平成22年(2010)	10,966	88%	493,612	101%	45,923	113%	126,905	94%	439,402	76%	1,116,808	89%	80	10	1,071,306
平成23年(2011)	4,836	44%	460,232	94%	39,233	85%	154,687	115%	479,961	96%	1,138,949	99%	84	10	1,050,806
平成24年(2012)	5,295	109%	461,198	100%	47,888	122%	178,660	115%	457,938	95%	1,150,979	101%	85	10	1,037,231
平成25年(2013)	3,634	69%	502,752	109%	98,379	205%	160,730	90%	392,039	86%	1,157,534	101%	79	10	1,029,816
平成26年(2014)	3,953	109%	469,871	93%	83,880	85%	176,000	110%	363,263	93%	1,096,967	95%	96	10	1,003,539
平成27年(2015)	5,002	127%	428,321	91%	71,293	85%	179,913	102%	370,311	102%	1,054,840	96%	107	10	1,005,677
平成28年(2016)	7,869	157%	440,228	103%	41,844	59%	188,942	105%	370,200	100%	1,049,083	99%	99	10	981,000

備考：※1 平成12年までの乳児用台数には、ベッドタイプの乳児・幼児兼用タイプ並びに後ろ向き取付けタイプの乳児・幼児兼用を含む。

同じく、平成12年までの幼児用台数には幼児・学童兼用タイプを含む。

※2 国土交通省型式指定品以外の輸入品の型式も含む。(平成10年以前は未調査)

※3 厚生労働省 人口動態調査より。(平成28年は推定値)

チャイルドシート年間出荷量（内訳）

資料 1 - 2

単位：台

調査暦年(1~12月)		乳児用	乳児・幼児 兼用	幼児用	幼児・学童 兼用	学童用	総合計	型 式 数	総数割 合(%)
平成23年 (2011)	総数	4,836	460,232	39,233	154,687	479,961	1,138,949	84	
	内、輸入品	2,082	18,904	39,233	9,474	312,943	382,636	18	34%
平成24年 (2012)	総数	5,925	461,198	47,888	178,660	457,938	1,157,979	85	
	内、ISO-FIXユニバーサルタイプ [°]	1,149	9,837	1,861	0	0	12,847	12	1%
	内、輸入品	1,788	21,913	46,601	8,896	315,568	394,766	22	34%
平成25年 (2013)	総数	3,634	502,752	98,379	160,730	392,039	1,157,534	79	
	内、ISO-FIXユニバーサルタイプ [°]	148	13,038	680	0	0	13,866	8	1%
	内、輸入品	1,437	80,671	90,733	59,371	304,514	536,726	39	46%
平成26年 (2014)	総数	3,953	469,871	83,880	176,000	363,263	1,096,967	96	
	内、ISO-FIXユニバーサルタイプ [°]	302	20,375	413	0	0	21,090	12	2%
	内、輸入品	1,417	90,880	76,490	77,589	289,993	536,369	48	49%
平成27年 (2015)	総数	5,002	428,321	71,293	179,913	370,311	1,054,840	107	
	内、ISO-FIXユニバーサルタイプ [°]	1,475	59,631	243	2,445	0	63,794	20	6%
	内、輸入品	3,920	106,792	63,405	87,075	300,954	562,146	61	53%
平成28年 (2016)	総数	7,869	440,228	41,844	188,942	370,200	1,049,083	99	
	内、ISO-FIXユニバーサルタイプ [°]	2,813	83,981	280	0	0	87,074	21	8%
	内、輸入品	5,843	68,391	32,666	92,941	295,408	495,249	51	47%

注：総数の内、国土交通省型式指定品とは、国土交通省の型式指定を受けているチャイルドシート。(ECE基準国内導入前の技術基準に基づくもの)

UN基準認証品とは、UN(ECE) R. 44基準により、Eマーク認証を受けているチャイルドシート。(会員企業製造品・輸入品)

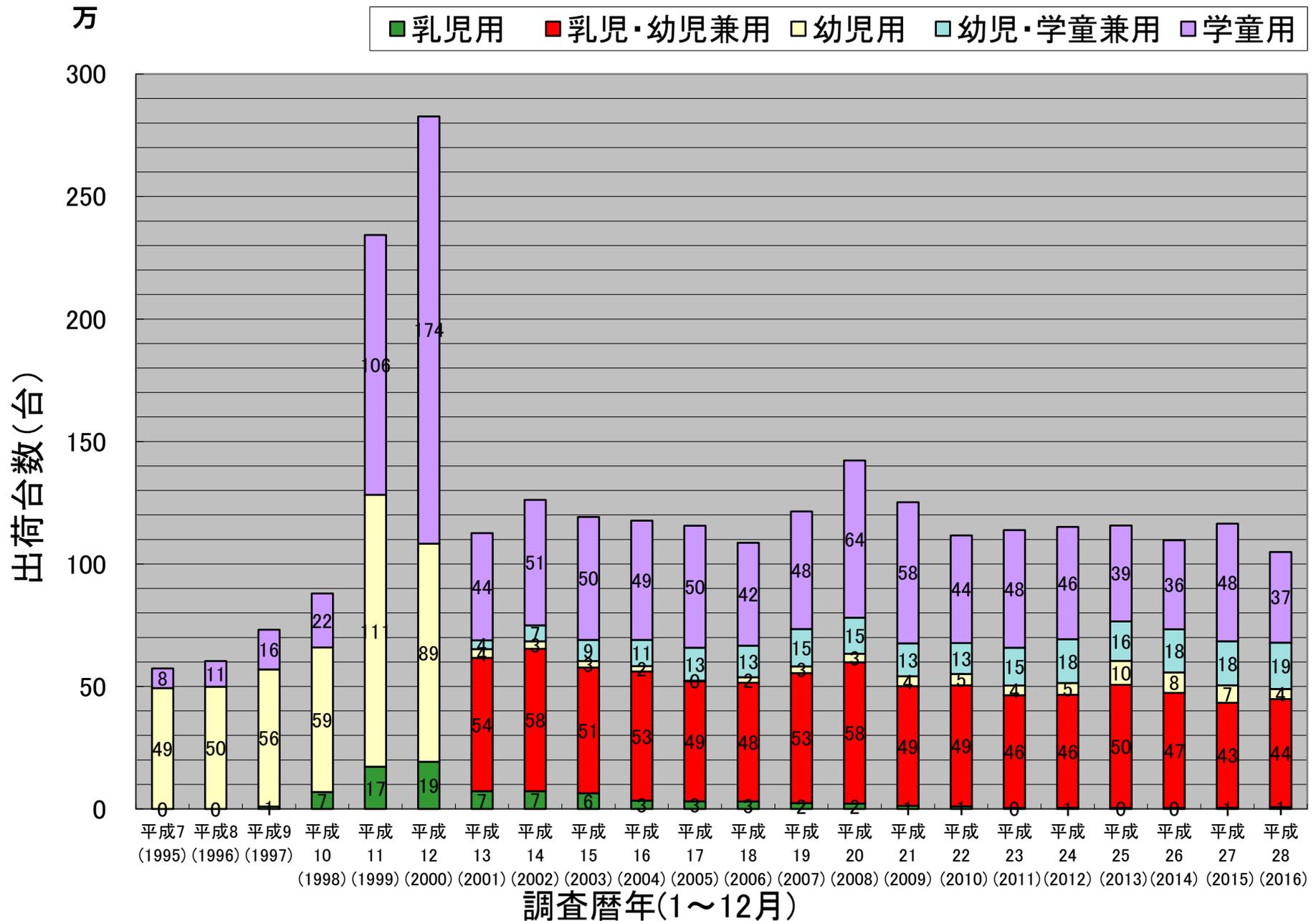
輸入品とは、海外メーカーが製造したチャイルドシート(UN R. 44適合品)を会員企業が輸入したもの。

平成23年より、UN(ECE)基準適合タイプが主流となったため、国土交通省型式認定品及びECE基準認証品の分類を取り止めた。

(平成24年UN基準完全適用)平成24年より、ISO-FIXユニバーサルタイプ[°]が市場に出始めたので、分類に追加した。

チャイルドシート出荷量

資料2



チャイルドシート 法規・基準関連年表

改正年月	法規・基準関連	
	改正事項	改正内容
昭和60年(1985)9月 (昭和63年9月施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両の保安基準第22条の5 ・年少者用補助乗車装置 制定 ・同技術基準 制定 	自動車に備える年少者用幼児補助乗車装置の要件制定
昭和63年(1988)3月	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両法施行規則 63条1項第1号関係 年少者用補助乗車装置の型式認定基準 制定 	基準に適合した安全なチャイルドシート普及促進を目的とした装置認定制度
平成5年(1993)4月	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両の保安基準第20条 乗車装置4項 内装材料の難燃性制定によりこれを適用 ・同 技術基準 制定 	チャイルドシートの表皮材料等の難燃性基準規定
平成6年(1994)3月 (同年4月施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両の保安基準第22条の5 年少者用補助乗車装置 3項一部改正 	シート組込式年少者用補助乗車装置の規定整備
平成10年(1998)11月	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両法施行規則 75条の2第1項関係 年少者用補助乗車装置の型式指定基準 制定 ・同日 年少者用補助乗車装置の型式認定基準廃止 	相互承認協定(1958年協定)加盟による装置型式指定制度の制定
平成11年(1999)5月 (平成12年4月施行)	道路交通法71条の3 改正	6歳未満幼児の自動車乗車時のチャイルドシート着用義務法制化
平成12年(2000)1月 (平成15年1月完全施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・年少者用補助乗車装置の技術基準改正 	ECE 基準(R.44)との整合 <ul style="list-style-type: none"> ・カテゴリ(ユニバーサル、スペシフィックビークル、コンパティブル) ・動的試験シートをECE 基準と同等 ・梱包等への表記
平成15年(2003)8月 (平成16年1月施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両法施行規則 63条の3第2項関係 特定後付装置のリコール制度 新設 ・年少者用補助乗車装置のリコール届け出等に関する取扱要領 制定 ・年少者用補助乗車装置における改善措置に関する判断のガイドライン制定 	特定後付装置リコール制度の新設
平成15年(2003)9月	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両の保安基準第22条の5 改正 ・道路運送車両の保安基準の細目を定める告示 32条、110条、188条 制定 ・年少者用補助乗車装置の技術基準 一部改正 	基準の告示化による装置毎の性能基準を告示に一本化
平成18年(2006)3月 (同年10月施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両の保安基準第22条の5 改正 ・装置型式指定規則第5条 改正 	チャイルドシートの相互承認協定対象に伴う改正(ECE R.44の採用)
平成18年(2006)8月 (同年10月施行) (平成24年4月完全施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両の保安基準の細目を定める告示 32条、110条、188条 改正 ・年少者用補助乗車装置の技術基準 廃止 	チャイルドシートの相互承認協定対象に伴う改正 ECE R.44の採用によりユニバーサルタイプ ISO-FIX CRSの認可 技術基準を廃止し、告示本文での規定がECE R.44基準の原文となる。
平成19年(2007)6月 (平成20年6月施行)	道路交通法71条の3 改正	自動車乗車時の全乗員のシートベルト着用義務法制化 (6歳未満幼児の場合はチャイルドシート着用)